

法学研究 第七十八巻

(平成十七年
自一
至十二号)

総目次

論 説

法学部史の一断面―シユテルンベルクとラートブルフ―	号	一	宮澤浩一
中国共産党の人民代表大会に対する領導の実態とその限界	一	一七	加茂具樹
ニクソンショックと日本の対応			
―日本政府(外務省)・自民党の対中国接近政策の失敗に関する考察―	一	一七	増田弘
スイス民事訴訟法と訴訟終了宣言	二	一	坂原正夫
犯罪捜査とDNA型情報データベース	三	一	安富潔
司法権について	三	三	筑間正泰
第一回普選と政党の選挙ポスター	四	一	玉井清
道州制と最近の連邦制をめぐる動き	五	一	大沢秀介
基本権の私人間効力・再論	五	三	小山剛
道徳立法と文化闘争	五	三	駒村圭吾
―アメリカ最高裁におけるソドミー処罰法関連判例を素材に―			

宇宙の軍備管理の現状	五二四	青木節子
— 商用衛星に対する中立法規適用の可能性 —		
人間の尊厳論の「原点」と「現点」	五一八	青柳幸一
韓国初期憲法思想と社会民主主義	五二五	國分典子
有名人のプライバシーと写真報道の自由・再考	五二四	鈴木秀美
— 欧州人権裁判所モナコ・カロリーヌ王女事件判決のドイツに対する影響 —		
建築基準法上の二項道路と救済	五三七	田村泰俊
— 改正行政事件訴訟法と行政不服審査法をめぐって —		
欧州公共圏への課題	五二九	安江則子
— 憲法条約起草過程および参加型民主主義の分析を通して —		
アメリカにおける外国銀行規制	五三二	渡井理佳子
— 内国民待遇と平等原則を中心に —		
表現の自由の「理論」における原理基底論の現状	五四三	小林伸一
年金財政の現状と問題点 (一)	六二〇	麻生良文
国際経済統合における正統性と民主主義に関する法制度的考察		
— WTOとEU —	六一	庄司克宏
年金財政の現状と問題点 (二・完)	七一五	麻生良文
共通善の政治学 — 西洋政治思想の伝統として —	七一	菊池理夫
国際政治と国家	八三	田中宏
「国際連合」の起源		
— 戦後構想をめぐる英米関係、一九四一年 —	八一	細谷雄一

公的年金制度の役割	九	一三	麻生良文
募集株式の発行等における公正な払込金額	九	一	杉田貴洋
民法九七条・五二六条における基本的問題の設定	十	一	内池慶四郎
— 基本的問題の提起（基本的態度決定） —	十	一	高橋伸夫
四つの可能な中国共産党史—党史研究上の諸戦略—	十一	六	増山幹高
The Diffusion of Power in the Diet	十二	一	武川幸嗣
解除の対第三者効力論（一）	十二	一	武川幸嗣
— 売主保護の法的手段とその対第三者効 —	十二	一	武川幸嗣
研究ノート			
労働審判法の成立	二	三	石川明
「物上代位と相殺の優劣」における適用規範論	四	三	斎藤和夫
— その存在理由に対する疑念を起点として —	四	三	水津太郎
資料			
日本におけるファシズムの抬頭	二	四	T・A・ピッソン
ヴァレンティン・ペトロリアム・アンド・ケミカル対AID事件	四	七	内山秀夫／訳
— アメリカ仲裁協会仲裁判断 —	四	七	櫻井雅夫
海外投資保険金請求事件（一）	六	三	櫻井雅夫
— 在外米系企業国有化の紛争処理事例 —	六	三	櫻井雅夫

海外投資保険金請求事件 (二・完)

―在外米系企業国有化の紛争処理事例―

スウェーデン刑法第六章 (性犯罪) の改正について

橋本清之助遺稿

判例研究

〔商法〕

四四九 新株発行不存在確認の訴えにおける新株発行の実体の有無

四五〇 議決権行使の代理人を株主に限定する定款規定の効力と私製委任状の受取りを拒否することの適否

四五一 株主総会において賛否の数を集計して明示しなかったことは、決議取消事由とはならないとした事例

四五二 商法二六条一項によって営業譲受人の責任が認められた事例

四五三 歯を再石灰化する効果を有するガムに関する比較広告中の表示が不正競争防止法二条一項一三号所定の品質等誤認表示及び同一四号所定の虚偽事実の陳述流布に当たらないとされた事例

四五四 いわゆる私製手形による手形訴訟が手形制度および手形訴訟制度の濫用 (悪用) として却下された事例

四五五 株主代表訴訟の係属中に、株式交換により被告取締役の属する会社の株主の地位を喪失した場合、原告適格を欠くとして訴えが却下された事例

四五六 有限会社において、持分譲渡に伴わずに生じた「失念持分」の帰属先

四五七 ガソリンスタンドの場屋営業性と好意で駐車を許可した自動車の盗難に関する責任

七 五 櫻井雅夫

八 三 坂田 仁

十 元 奥 健太郎

一 二七 商法研究会
鈴木千佳子

二 五 横 尾 亘

三 五 加 藤 修

四 二九 今 泉 邦 子

六 三 諏 訪 野 大

七 七 高 田 晴 仁

八 五 南 隅 基 秀

九 三 山 本 爲 三 郎

十 七 来 住 野 究

四五八 政治献金と相互会社の権利能力・取締役の善管注意義務

四五九 一人株主が会社の経営を事実上掌握している場合に名目的代表取締役は会社に対しては善管注意義務・監視監督義務の責任を負わないとされた事例

〔最高裁判事例研究〕

三九〇 平一六1 (最高裁判集五八巻五号一七四四頁)

三九一 昭三一4 (最高裁判集一〇巻四号三六七頁)

三九二 平一七1 (最高裁判集五八巻八号二三九三頁)

三九三 平一六2 (最高裁判集五八巻五号一一三五頁)

三九四 平一六3 (最高裁判集五八巻五号一三一九頁)

三九五 平一七2 (民集五九巻一号一頁)

〔下級審民事事例研究〕

52 東京高裁平成一五年七月二九日判決 (平成一四年(ネ)五〇三九号損害賠償請求控訴事件) (判例時報一八三八号六九頁)

原審 千葉地裁八日市場支部平成一四年八月三〇日判決 (判例時報一八三八号七六頁)

〔民集未登載最高裁判事例研究〕

11 支払保証委託契約を締結する方法により強制執行停止の担保が立てられた場合において同契約締結の際にされた定期預金の払戻請求権に対して転付命令を得た同契約の当事者以外の第三者が担保の取消しの申立てをすることの可否

最高裁平成一五年三月一四日第二小法廷決定 (最高裁平一四(許)第三二号) 担保取消申立て却下決定に対する許可抗告事件、判例時報一八二九号七六頁。

十二 宮島 司

十三 鈴木千佳子

民事訴訟法研究会

一二七 櫻本 正樹

二五五 堀 竹 学

七五三 三木 浩一

八三三 春日 偉知郎

十 川 嶋 隆 憲

十二 小原 将 照

民事訴訟法研究会

三 五 春日 偉知郎

四 三 三 木 浩 一

12	一 県が漁業協同組合との間で漁業補償交渉をする際の手持ち資料として作成した補償額算定調書中の文書提出命令申立人に係る補償見積額が記載された部分が民訴法二二〇条四号ロ所定の文書に該当するとされた事例	六	二 渡 辺 森 児
13	二 民訴法二二〇条四号ロに該当する文書と同条三号に基づく提出義務 非訟事件の裁判を行なった裁判所が同裁判の確定後にこれを職権により取り消し又は変更することができる場合	九	三 坂 原 正 夫
14	定期金の給付を命ずる仮処分の執行と民事保全法四三条二項 債権差押命令に対する執行抗告棄却決定に対する許可抗告事件 平成一七年一月二〇日最高裁第一小法廷決定(最高裁平一六(許)第二六号) (判例時報一八八八号九一頁、判例タイムズ一一七五号一四三頁、金融法務事情一七四四号五四頁)	三	六 石 渡 哲

紹介と批評

奥健太郎著	『昭和戦前期立憲政友会の研究―党内派閥の分析を中心に―』	一	二 黒 澤 良
田中俊郎・庄司克宏編	『EUと市民』	七	二 望 月 康 恵
石川明編集代表	『国際経済法と地域協力―櫻井雅夫先生古希記念論集―』	八	三 吉 村 祥 子
岩村正史著	『戦前日本人の対ドイツ意識』	十一	三 澤 田 次 郎
大濱しのぶ著	『フランスのアストラントー第二次世界大戦後の展開―』	十二	七 田 村 真 弓

特別記事

新井誠君学位請求論文審査報告	二	九
岩村正史君学位請求論文審査報告	二	〇〇
宗田貴行君学位請求論文審査報告	二	一一
佐々木寿美君学位請求論文審査報告	三	一〇三
昇亜美子君学位請求論文審査報告	三	一〇九
田口精一先生追悼記事	五	三七三
田口精一先生略歴・主要著作目録	五	三八一
天野拓君学位請求論文審査報告	六	一〇三
杉田貴洋君学位請求論文審査報告	六	一二七
神崎勝一郎君学位請求論文審査報告	七	一二七
今野茂充君学位請求論文審査報告	九	九七